（様式１）

2019年　月　日

一般財団法人

愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者印　　　　　　　　印

（代表者生年月日）

会計システム導入業務委託提案応募書

会計システム導入業務委託の企画提案に参加したいので、同募集要領に基づき、別添のとおり関係書類を添えて申し込みます。なお、書類の記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

１　応募資格（以下すべての要件を満たすこと）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | ﾁｪｯｸ |
| 次の１、２のうちどちらかを満たしていること。  １.平成30・31年度愛知県入札参加資格者名簿の「業務（大分類）03.役務の提供」において「営業種目（中分類）08.コンピュータサービス」の「取扱内容（小分類）01.システム開発」かつ「取扱内容（小分類）05.ネットワーク整備」かつ「取扱内容（小分類）06.オペレーション」かつ「取扱内容（小分類）07. コンピュータ研修」かつ「取扱内容（小分類）08. コンピュータサポート業務」かつ「取扱内容（小分類）09. システム調査・分析」に登載されているものであること。  ２.令和元年度及び令和２年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本  契約の締結日までに申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」か  つ「コンピュータ関連サービス」の競争入札参加資格を有すると認定されたものであること。 |  |
| 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。 |  |
| 愛知県又は名古屋市から、製造の請負、物件の買い入れその他の契約に係る  資格停止措置を企画提案書受付期間に受けていないこと。 |  |
| 「愛知県が行う契約からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと並びに「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。 |  |
| 国税及び地方税を滞納していないこと。 |  |

２　担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住所 |  | | |
| 社名 |  | | |
| 部署・役職名 |  | | |
| 氏 名 (ふりがな） |  | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| Ｅ－mail |  | | |